

報道関係者各位

2009年 4月27日
財団法人 労務行政研究所

「東証第1部上場企業の2009年夏季賞与・一時金の妥結水準調査」

～7年ぶりの対前年比ダウンとなり、マイナス幅は調査を開始した1970年以降最大～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄、東京都港区東麻布1-4-2)では、東証第1部上場企業を対象に、主に今年の賃上げと同時期に交渉・決定している2009年夏季賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した。

調査結果によると、今年の東証第1部上場企業の夏季賞与・一時金は、全産業平均(140社)で64万8149円、同一企業でみた昨夏の妥結実績(75万7076円)と比較すると、金額で10万8927円、対前年同期比で14.4%の減少となった【図表1】。

伸び率の推移をみると(【図表2】左)、02年(対前年同期比6.1%減)以降、7年ぶりに対前年同期比マイナスに転じ、マイナス幅は調査を開始した1970年以降最大となった(すなわち、現在60歳までの現役世代がこれまで経験したことのない、未曾有の下落率であるといえる)。

今春季交渉では、消費者物価の高まりを背景に、連合は8年ぶりに統一的なベースアップ要求を掲げた。しかし、いわゆる“リーマン・ショック”に端を発する景気の冷え込みの中、要求時点からの数カ月間で企業業績はさらに急激な悪化をみせ、労使の見解は終始平行線をたどった。結果、厳しい収益環境下で企業の賃金抑制姿勢は変わることがなく、一時金についても、輸出依存度が高い製造業大手を中心に大幅な減少につながった。

産業別にみると【図表1】、製造業の支給水準は62万805円、同一企業でみた対前年同期比は18.7%減となった。一方、非製造業は、集計社数は多くないものの金額で72万4270円、対前年同期比2.1%減と、製造業に比べマイナス幅は小幅にとどまった。

支給月数の傾向をみると【図表3】、平均では2.03カ月となり、同一企業でみた場合、前年同期(2.46カ月)を0.43カ月下回った。なお、支給月数の分布では、「2.0カ月台」が13.0%と最も多く、「1.2～1.4カ月台」が11.4%で続いている。

調査結果のポイント

1. **全産業平均**： 64万8149円、対前年同期比14.4%減。
7年ぶりの対前年同期比ダウンであり、マイナス幅は調査を開始した1970年以降最大【図表1、2】
2. **産業別の状況**： 製造業の対前年同期比18.7%減に対し、非製造業は同2.1%減とマイナス幅が小幅にとどまる【図表1】
3. **平均支給月数**： 2.03カ月と、08年夏季よりも0.43カ月ダウン【図表3】

図表1 2009年夏季賞与・一時金の妥結状況(東証第1部上場企業140社)

<単純平均>

—2009年 4.14 現在—

区分	2009年夏季妥結					2008年実績(金額)	
	社数	金額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	夏季	年末
	社	円	歳	%	%	円	円
全産業	140	648,149	38.3	△14.4	△15.1	757,076	763,106
製造業	103	620,805	38.3	△18.7	△18.7	763,397	763,958
水産・食品	10	715,546	38.3	△0.2	△9.7	716,815	792,698
紙・パルプ	10	600,500	38.7	△8.7	△8.9	657,500	659,500
化学	6	758,685	37.1	△11.5	△11.9	857,135	861,526
ゴム	6	654,581	38.5	△9.4	△10.0	722,682	727,458
ガラス・土石	4	690,910	38.5	△22.0	△20.5	885,492	869,242
鉄鋼	6	672,917	38.7	△18.7	△18.7	827,500	827,500
非鉄・金属	11	574,019	38.2	△22.9	△22.9	744,877	744,302
機械	12	486,362	38.7	△32.8	△32.8	723,523	723,699
電気機器	16	551,147	37.4	△20.7	△19.1	695,155	681,307
輸送用機器	19	667,832	38.7	△24.3	△22.1	881,719	857,456
(造船)	(3)	(693,557)	(39.5)	(△9.0)	(△9.0)	(762,361)	(762,361)
(自動車)	(8)	(701,729)	(38.2)	(△27.9)	(△24.3)	(972,869)	(927,206)
その他製造	3	614,661	43.1	△14.2	△13.2	716,606	708,525
非製造業	37	724,270	38.4	△2.1	△4.8	739,479	760,733
建設	6	634,167	38.4	0.9	0.9	628,333	628,333
商業	5	684,522	36.9	△4.6	0.7	717,366	679,446
陸運	7	660,439	39.9	△3.0	△19.0	680,870	815,611
情報・通信	6	750,833		0.0	0.0	750,833	750,833
電力	10	834,645	38.4	△0.6	△1.6	839,700	848,200

※注記については次ページ参照。

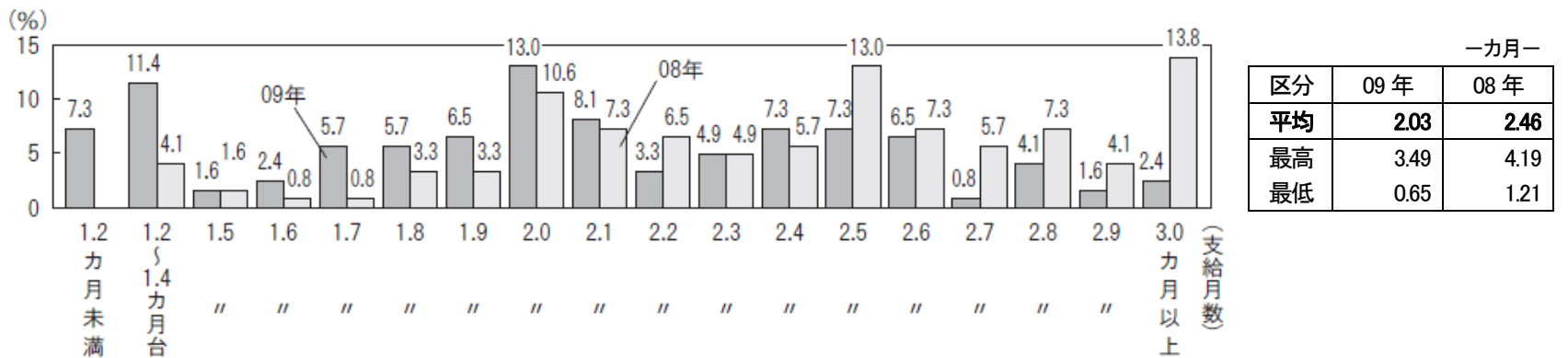
- [図表1 注] 1. 調査要領については、本ページ下部参照。
 2. 2009年夏季妥結の集計社数が1社の業種（倉庫・運輸関連、ガス、サービス）は、掲載を省略した。
 3. 集計は、「2009年夏季」「2008年夏季」「2008年年末」の3者の金額が把握できた企業についてのみ実施。ただし、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏季・年末の配分を試算し、集計に含めた。
 4. 平均年齢は、当研究所で行った2009年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したものである。
 また、△はマイナスを表す（[図表2]も同じ）。

図表2 労務行政研究所集計による一時金妥結結果の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	夏季一時金(春季交渉で決まった分)				年末一時金(年間協定ですでに決まっている分)				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2009年	316	646,279 (△ 0.1)	195	2.17	348	680,132 (△ 0.5)	192	2.33	1.97
01	295	680,025 (2.9)	131	2.23	334	690,238 (1.7)	142	2.35	1.93
02	224	657,351 (△ 6.1)	67	2.13	306	660,070 (△ 6.1)	73	2.27	1.59
03	214	658,915 (0.8)	67	2.17	274	649,818 (0.7)	87	2.27	1.65
04	198	675,423 (4.7)	133	2.23	278	672,558 (4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892 (5.2)	110	2.27	279	707,080 (5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 (3.7)	131	2.32	264	722,936 (3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 (2.2)	129	2.47	267	748,621 (2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 (0.9)	140	2.43	243	753,180 (0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (△14.4)	123	2.03					1.76

- [注] 1. 上記では、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時に年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移を掲載した。
 2. ()内は対前年同期上昇率であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したものであるため、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても伸び率は一致しない。
 3. 金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
 4. <参考>の賃上げ率は、日本経団連による大手企業の最終集計（加重平均。なお、2009年は4月21日時点の中間集計）。

図表3 支給月数の分布状況（東証第1部上場企業123社、08・09年）



調査要領

- 集計対象・集計社数**：対象は、東証第1部上場企業（2009年4月14日現在1720社）のうち、原則として労組が主要な単産に加盟している企業（持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象としている）。このうち、今年の賃上げと同時期に夏季賞与・一時金を決定している企業140社について集計した。
- 妥結額の集計対象範囲と集計方法**：妥結額の集計対象範囲は、原則として組合員1人当たり平均（一部年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額についても集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を単純に足し上げて集計社数で除した（単純平均）。
- 集計日**：2009年4月14日（調査時期：2009年3月18日～4月14日）

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(財)労務行政研究所 『労政時報』編集部 担当：前田 (TEL：03-3585-1300 編集部直通)

※ 本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3749号(09.5.8)で紹介します。